

第 25 回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 供給制約経済の総論

◎ 人手の供給に制約があるからこそ、構造的な賃金アップにつながる。したがって、経済に供給すべきは「量」でなく、あくまでも「質」であるべき。

II. 中高年齢層が活躍できる環境整備

◎ 中高年齢層が活躍できる環境整備は不可欠であるが、安易な定年延長は組織内の年功序列など慣習で価値創造を促す新陳代謝を束縛する恐れがある。また、定年後の給与を半減しながらも同じ組織内で雇い続ける人事にも課題がある。副業が企業内の「特例」でなく、「常識」であるという社会的認識を政府から積極的に推すべきではないか。

III. 自動化技術利用促進

◎ DX ソリューションの提供は民間の競争により品質向上・価格競争を促すべきであるが、データ規格の統一について政府の役割があるのではないか。たとえば、開業医からは電子カルテを導入しない理由は価格が高いこととそれぞれの業者から提供される規格が異なるからと聞いている。

IV. 中小企業の M&A

◎ 地域社会における金融機関の中小企業 M&A 仲介・支援を促進するために、本業務から生じる収益の税制控除あるいはリスク資産アセットを軽減する措置は考えられないか。

第25回「新しい資本主義実現会議」コメント

V. 未来世代に供給すべき財源

◎ 供給制約経済にとって通貨安の打撃は計り知れない。日米金利差の是正が始まっても円安が進んでいることは、日本の資本主義社会にとって危険シグナルを発している。通貨の番人である中央銀行のバランスシートの時価ベースおよそ1割が株式ETFを占めている異常事態は放置すべきでなく、是正には政治的なトップ決断を必要としている。

◎ 岸田政権が「新しい資本主義」を通じて残せるレガシーとして、日銀株式ETFの「異次元な出口戦略」によって構築できる未来世代へ供給する新しい財源がある。特に高値圏で推移している株式市場にとって更なる買い材料になる。

【第10回「新しい資本主義実現会議」（2022年10月4日）の提出資料をご参照】